



## 平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL <http://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長

(氏名) 濱田 史朗

TEL 03-6719-9071

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日

平成28年8月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	306,236	△2.5	10,315	21.0	11,221	17.1	6,641	30.8
27年12月期第2四半期	314,096	△4.3	8,522	△31.9	9,585	△28.7	5,075	△35.4

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 7,560百万円 (30.6%) 27年12月期第2四半期 5,787百万円 (△27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	51.21	—
27年12月期第2四半期	39.14	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	462,693	281,745	60.8	2,169.34
27年12月期	486,502	277,438	56.9	2,136.22

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 281,302百万円 27年12月期 277,008百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
28年12月期	—	20.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	0.6	27,000	1.3	28,200	0.6	17,700	13.0	136.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	151,079,972 株	27年12月期	151,079,972 株
28年12月期2Q	21,408,217 株	27年12月期	21,407,663 株
28年12月期2Q	129,671,964 株	27年12月期2Q	129,674,131 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費の低迷及び設備投資の鈍化により、景気は停滞基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、個人消費の低迷等の影響により、売上高は3,062億36百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

一方、利益につきましては、収益性の高いサービス、ソリューションの順調な推移に加え、業務の効率化による生産性向上、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は103億15百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益は112億21百万円（前年同期比17.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億41百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。）

#### ビジネスソリューション

##### （オフィスMFP）

オフィスMFP（複合機）の国内市場の出荷台数は、横ばいで推移したものとされます。当社グループは、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのカラー機において、画質、操作性、生産性に優れた「C3300」シリーズ等の拡販により、新規顧客の開拓等に取り組みました。また、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズの第三代となる「C5500」シリーズを6月に発売する等、ラインアップを増強しました。これらの結果、売上は増加しました。

##### （プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティングは、商業印刷や企業内印刷、基幹系帳票印刷市場等を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間は、大判インクジェットプリンターが堅調に推移するとともに、プロダクションMFPで高画質と高生産性を実現した新製品「imagePRESS C65/C650」を3月に発売する等、拡販を推進しました。しかしながら、グループ会社のキヤノンプロダクションプリンティングシステムズ（株）が主に取り扱う連帳プリンターにおいて新製品の出荷が遅延したこと等により、売上は減少しました。

##### （レーザープリンター）

レーザープリンターの国内市場の出荷台数は、オフィスにおける出力機器のMFPへの移行傾向等により、減少したものとされます。当社グループは、モノクロ機の「Satera LBP8730i」等の拡販に取り組みるとともに、シリーズ最速となる「Satera LBP352i」等を4月以降順次発売し、高速・大量出力市場の開拓に努めました。これらの結果、シェアNo. 1を維持したものとされますが、大型案件の減少等により売上は減少しました。一方、トナーカートリッジの売上は増加しました。

##### （ネットワークカメラ）

ネットワークカメラは、セキュリティやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間は、防犯・監視用途が好調に推移するとともに、遠距離からの夜間監視でも高精細撮影が可能な「VB-M50B」を4月に発売する等、ラインアップを拡充しました。これらの結果、売上は増加しました。

##### （保守サービス）

MFP等の保守サービスは、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に増加したため、売上は微増となりました。

##### （グループ会社）

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、主にITソリューション事業においてセキュリティ商材、IT機器の保守サービス等が順調に推移するとともに、ビジネスPCやサーバーも回復基調となり、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,655億94百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は50億57百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

#### ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ハードウェアがマイナス成長となるなか、ITサービス及びパッケージソフトウェアはプラス成長となり、大企業を中心として堅調に推移したものとされます。

##### （SIサービス事業）

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせたスクラッチ（ゼロからの新規開発）による個別システムの開発とソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当累計期間は、金融機関や医療機関、製

造業向け案件の拡大により、売上は増加しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービス及びBPO(業務の外部委託)サービスを提供しております。当累計期間は、システム基盤構築サービスやデータセンターサービス等が順調に推移し、売上は増加しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当累計期間は、製造業の主要顧客向け案件の減少により、売上は減少しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当累計期間は、セキュリティ関連の製品等が順調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は724億17百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は26億25百万円(前年同期比70.7%増)となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場の出荷台数は、個人消費の低迷等により減少したものとされます。当社は、3月にハイアマチュアモデルの「EOS 80D」、4月にプロフェッショナルモデルの「EOS-1D X Mark II」を発売し積極的に販売したことに加え、エントリーモデルの一眼レフカメラやミラーレスカメラ等の拡販に注力し、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、市場が低調に推移したことにより、売上は減少しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場の出荷台数は、需要低迷に加え、熊本地震の影響による一部メーカーの減産等もあり減少したものとされます。当社は、4月発売の「PowerShot G7 X Mark II」等のプレミアムモデルや、3月発売の「PowerShot SX720 HS」等の高倍率ズームモデルを拡販し、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、市場の低迷により、売上は減少しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、減少したものとされます。当社は「PIXUS MG7730」等の高付加価値モデルを中心にユーザーキャンペーン等を通じた拡販を行い、平均単価アップを図るとともにシェアNo. 1を維持しました。これらの結果、売上は増加しました。一方、インクカートリッジの売上は減少しました。

(業務用映像機器)

放送局向け案件の堅調な推移等により放送用レンズが増加し、売上は微増となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は680億78百万円(前年同期比13.4%減)、セグメント利益は17億34百万円(前年同期比34.2%減)となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器は、半導体製造装置や検査計測装置の出荷台数が増加しました。また、保守サービスや修理部品の売上も順調に伸びたことにより、売上は増加しました。

(医療事業)

医療事業は、医用画像分野のデジタルラジオグラフィ( X線デジタル撮影装置)が順調に売上を伸ばしたものの、 X線フィルムの販売や調剤分野が低調に推移し、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は139億94百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は7億8百万円(前年同期は2億56百万円のセグメント損失)となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) (セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は157億88百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益109億68百万円、減価償却費75億3百万円、売上債権の減少280億51百万円による資金の増加と、仕入債務の減少210億70百万円、法人税等の支払62億40百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は150億51百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49億78百万円、無形固定資産の取得による支出7億49百万円、短期貸付金の増加による支出99億90百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は33億77百万円となりました。これは主に、配当金の支払32億40百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末残高より28億1百万円減少して、967億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年度の第3四半期以降を展望しますと、わが国の経済は海外景気の下振れによる国内景気への影響や英国のEU離脱問題等に伴う円高の進行、個人消費の低迷が懸念される等、不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組んでまいります。しかしながら、第2四半期までの進捗をもとに年間業績予想を見直した結果、平成28年4月25日に公表した予想数値を下記のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想数値の修正（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想（A）	660,000	27,000	28,200	17,700
今回修正予想（B）	650,000	27,000	28,200	17,700
増減額（B－A）	△10,000	—	—	—
増減率（％）	△1.5	—	—	—
ご参考 前期実績（平成27年12月期）	646,002	26,647	28,040	15,670

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

#### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,773	61,771
受取手形及び売掛金	125,906	97,753
有価証券	62,800	35,000
商品及び製品	28,327	27,599
仕掛品	791	1,080
原材料及び貯蔵品	887	819
繰延税金資産	5,280	5,312
短期貸付金	80,054	90,044
その他	6,922	7,109
貸倒引当金	△201	△93
<b>流動資産合計</b>	<b>347,542</b>	<b>326,397</b>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,926	48,104
機械装置及び運搬具（純額）	175	163
工具、器具及び備品（純額）	4,357	4,420
レンタル資産（純額）	11,511	11,372
土地	35,939	35,310
リース資産（純額）	400	302
<b>有形固定資産合計</b>	<b>99,310</b>	<b>99,673</b>
無形固定資産		
のれん	820	673
ソフトウェア	8,268	7,300
リース資産	76	64
施設利用権	317	318
その他	15	13
<b>無形固定資産合計</b>	<b>9,499</b>	<b>8,370</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	7,789	7,028
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	14,768	14,151
差入保証金	5,274	4,926
その他	2,605	2,536
貸倒引当金	△298	△400
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>30,150</b>	<b>28,251</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>138,959</b>	<b>136,296</b>
<b>資産合計</b>	<b>486,502</b>	<b>462,693</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,834	80,715
リース債務	222	189
未払費用	22,118	15,969
未払法人税等	6,201	4,613
未払消費税等	5,131	2,740
賞与引当金	3,506	5,255
役員賞与引当金	130	44
製品保証引当金	529	516
受注損失引当金	4	87
その他	19,999	24,783
流動負債合計	159,678	134,916
固定負債		
リース債務	321	239
繰延税金負債	581	498
再評価に係る繰延税金負債	26	25
永年勤続慰労引当金	943	1,013
退職給付に係る負債	42,822	39,666
その他	4,689	4,588
固定負債合計	49,385	46,031
負債合計	209,064	180,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	151,036	154,436
自己株式	△31,911	△31,913
株主資本合計	275,247	278,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,775	2,192
繰延ヘッジ損益	0	△42
為替換算調整勘定	224	40
退職給付に係る調整累計額	△1,240	465
その他の包括利益累計額合計	1,760	2,656
非支配株主持分	430	443
純資産合計	277,438	281,745
負債純資産合計	486,502	462,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	314,096	306,236
売上原価	201,967	196,292
売上総利益	112,128	109,943
販売費及び一般管理費	103,606	99,628
営業利益	8,522	10,315
営業外収益		
受取利息	141	127
受取配当金	87	98
受取保険金	573	596
その他	462	315
営業外収益合計	1,263	1,138
営業外費用		
支払利息	16	8
為替差損	45	61
その他	137	161
営業外費用合計	200	231
経常利益	9,585	11,221
特別利益		
固定資産売却益	2	158
災害に伴う受取保険金	21	—
その他	—	0
特別利益合計	23	159
特別損失		
固定資産除売却損	90	183
減損損失	—	109
災害による損失	14	16
グループ再編関連費用	100	—
その他	74	102
特別損失合計	279	412
税金等調整前四半期純利益	9,330	10,968
法人税等	4,235	4,308
四半期純利益	5,094	6,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,075	6,641

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	5,094	6,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960	△583
繰延ヘッジ損益	3	△42
為替換算調整勘定	14	△178
退職給付に係る調整額	△285	1,706
その他の包括利益合計	693	901
四半期包括利益	5,787	7,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,766	7,537
非支配株主に係る四半期包括利益	21	23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,330	10,968
減価償却費	8,018	7,503
減損損失	—	109
のれん償却額	122	115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△55	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△550	△643
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,101	1,749
受取利息及び受取配当金	△228	△225
支払利息	16	8
有形固定資産除売却損益(△は益)	86	16
売上債権の増減額(△は増加)	22,926	28,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	△543	492
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,512	△21,070
その他	△7,544	△5,263
小計	19,168	21,807
利息及び配当金の受取額	227	233
利息の支払額	△16	△11
法人税等の支払額	△6,426	△6,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,952	15,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,183	△4,978
有形固定資産の売却による収入	56	712
無形固定資産の取得による支出	△2,033	△749
投資有価証券の取得による支出	△94	△190
投資有価証券の売却による収入	18	0
関係会社株式の売却による収入	5	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△29,999	△9,990
その他	△141	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,372	△15,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△228	△125
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△3,238	△3,240
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,482	△3,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,903	△2,801
現金及び現金同等物の期首残高	120,607	99,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,704	96,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	164,888	56,465	78,622	14,105	14	314,096	—	314,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,668	—	—	—	14,668	△14,668	—
計	164,888	71,133	78,622	14,105	14	328,765	△14,668	314,096
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	4,381	1,537	2,635	△256	223	8,522	—	8,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	165,594	58,553	68,078	13,994	13	306,236	—	306,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,863	—	—	—	13,863	△13,863	—
計	165,594	72,417	68,078	13,994	13	320,099	△13,863	306,236
セグメント利益	5,057	2,625	1,734	708	189	10,315	—	10,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。